

平成30年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	水産業共同利用施設復旧支援事業			担当部局庁	復興庁	作成責任者			
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官 山口 浩孝			
会計区分	東日本大震災復興特別会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	水産基本計画(平成29年4月28日閣議決定) 水産業復興マスタープラン(平成23年6月28日水産庁)				
主要政策・施策				主要経費	食料安定供給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月の東日本大震災により、太平洋沿岸域の水産業は壊滅的な被害を受けた。主要な被災地である北海道から千葉県においては、水産業・水産加工業が主要産業として地域経済の核となってきたと同時に、我が国国民への水産物の安定供給にとって重要な役割を果たしてきた。被災地住民のみならず、国民全体への水産物の安定供給を早期に実現するためには、水産業・水産加工業の再生が不可欠であり、その鍵を握る施設である市場、冷凍・冷蔵庫、加工場などの共同利用施設等の復旧・再建が必須であり、必要な支援を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1. 被災した漁業協同組合・水産加工業協同組合等が水産業共同利用施設(製氷・貯水施設、市場、荷さばき施設、加工施設、冷凍冷蔵施設等)の早期復旧に必要な不可欠な機器等を整備する場合、整備費の一部を支援。 2. 被災した漁業協同組合、水産加工業協同組合等が、 ① 被災した施設の機能を回復し、共同利用施設として使用するため、 ② 被災した施設の機能を代替する共同利用施設の整備をするために必要不可欠な共同利用施設の機器等を整備する場合、整備費の一部を支援。 (補助率 2/3:岩手県、宮城県、福島県)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	1,399	-	-	-	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	1,036	573	96	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 573	▲ 96	0	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	-	
		計	1,862	477	96	0	0	0	
	執行額	1,438	421	78	-	-	-		
	執行率 (%)	77%	88%	81%	-	-	-		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	103%	#DIV/0!	#DIV/0!	-	-	-		
	平成30-31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
水産業共同利用施設復旧支援事業費補助金		-	-						
計		-	-						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	岩手・宮城・福島各県の主要な魚市場の水揚げ量を被災前年比(H22年2月-H23年2月合計)100%に回復する。 ※計算式:H29年2月-H30年1月合計/H22年3月-H23年2月合計	成果実績	%		74	70	70	-	-
		目標値	%		66	72	78	-	100
		達成度	%		112.1	97.2	89.7	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	水産庁調べ(平成30年3月 東日本大震災による水産への影響と対応)								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	漁協等の被災した共同利用施設の復旧数	活動実績	件	22	49	5	-	-	
		当初見込み	件	42	58	7	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額(百万円)/活動実績(件)	単位当たりコスト	百万円	65	8.6	15.7	-		
		計算式	執行額/活動実績件数	1,438百万円/22件	421百万円/49件	78百万円/5件	-		

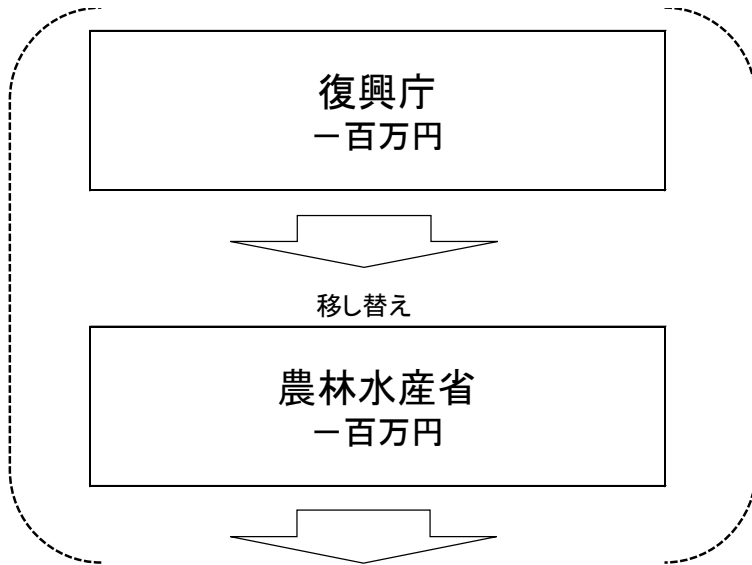
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5.水産物の安定供給と水産業の健全な発展									
	施策	(3)漁村の健全な発展									
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度		
		実績値	-	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業は、被災地域にある漁協・水産加工協等の水産業共同利用施設(製氷施設、冷凍冷蔵施設等)の機能の早期復旧や施設の応急的な復旧・修繕に必要な機器等を整備するものであり、本事業の活用により、漁村の健全な発展に寄与するものである。										
	改革項目	分野:	-	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値		-	-	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度			
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	被災地の基幹事業である水産業の再生を図るためには、共同利用施設の復旧・復興が不可欠であり、被災地のニーズは高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	被災地復興は国策に基づくものであり、地方自治体、民間等に委ねられる事業ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	被災地の基幹産業である水産業の再生を図るためには、共同利用施設の復旧・復興が不可欠であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	本事業は、被災した漁業協同組合、水産加工業協同組合等を対象としており、支出先の選定は妥当である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	交付要綱によって補助率は2/3か1/2と定められており、受益者にも相応の負担を求めていることから、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	実施要綱の運用についてによって原則3者以上の見積もりを徴した上で比較検討を十分に行い計画するものと定められており、それが確実に実施されていることから、コスト等の水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	水産業の再生を目的とし真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	市町村の復興計画の遅れにより、水産加工施設等の整備が間に合わず、本事業で計画していた必要な設備の設置ができなかったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	工事等において入札を行い、コスト削減及び効率化に向けた工夫を行っている。	

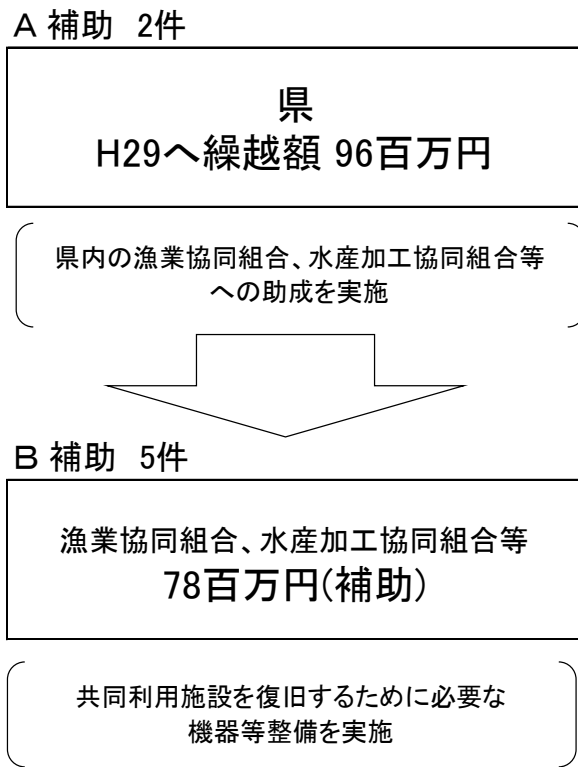
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は概ね目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	被災状況を把握し県を補助対象としており、迅速な着手、執行が可能な効率的な事業となっている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	震災復興計画に伴う工事の遅れ等により、機器等の整備が困難となったため、一部を繰越して実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	整備された施設は十分に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	事業の趣旨を踏まえ、適切に実施されている。					
	改善の方向性	本事業は平成27年度終了。繰越分についても、平成29年度で終了。					
外部有識者の所見							
対象外							
行政事業レビュー推進チームの所見							
予終了	水産業・水産加工業の再生のため、市場、冷凍・冷蔵庫、加工場などの共同利用施設等について復旧・再建できたため事業終了が適当である。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
終通予了り定	計画通り終了する。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	91	平成25年度	122
平成26年度	141	平成27年度	0141	平成28年度	0147		
平成29年度	復興庁 (0119)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



※〔 〕 カッコ内は平成27年度実施分

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.福島県			B.四倉水産加工業協同組合		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	事業費	共同利用施設を復旧するために必要な機器整備を実施	69.6	事業費	共同利用施設を復旧するために必要な機器整備を実施	30
	計		69.6	計		30

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	県内の漁業協同組合等が 実施する機器整備等に対 する助成	69.6	補助金等交付	-	-	
2	岩手県	4000020030007	県内の漁業協同組合等が 実施する機器整備等に対 する助成	8.9	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	四倉水産加工業協 同組合(福島県)	6380005005975	共同利用施設を復旧する ために必要な機器等整備	30	補助金等交付	-	-	
2	いわき市漁業協同組 合(福島県)	9380005005650	共同利用施設を復旧する ために必要な機器等整備	22.9	補助金等交付	-	-	
3	相馬原釜原市場買 受人協同組合(福島 県)	3380005007116	共同利用施設を復旧する ために必要な機器等整備	16.7	補助金等交付	-	-	
4	釜石流通凹地水産 加工業協同組合(岩 手県)	1400005004509	共同利用施設を復旧する ために必要な機器等整備	6.3	補助金等交付	-	-	
5	広田湾漁業協同組 合(岩手県)	7402705000277	共同利用施設を復旧する ために必要な機器等整備	2.6	補助金等交付	-	-	